

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2010年2月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(4/9)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲0.78%	7.83%	▲3.52%	32.57%	▲42.28%	▲10.67%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲0.70%	8.40%	▲3.06%	35.44%	▲40.61%
日経225	▲0.71%	8.35%	▲3.49%	33.79%	▲42.48%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	22.1%
2	小売	8.5%
3	情報・通信	8.2%
4	医薬品	7.2%
5	化学	7.0%

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売	5.97%
2	ファナック	電気機器	3.46%
3	京セラ	電気機器	3.15%
4	ソフトバンク	情報・通信	2.78%
5	ホンダ	輸送用機器	2.45%
6	キヤノン	電気機器	2.21%
7	東京エレクトロン	電気機器	2.19%
8	TDK	電気機器	2.18%
9	テルモ	精密機器	1.92%
10	信越化学工業	化学	1.90%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.3%
現金その他	1.3%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<運用コメント>

月初10,198円4銭の日経平均株価は、企業業績の改善期待に支えられ、堅調に始まりました。その後、南欧諸国の財政不安を受けた世界的な株安や為替相場での円高進行により、日経平均株価は急反落しました。この間、自動車最大手のリコール問題なども弱材料となりました。中旬には、EU(欧州連合)のギリシャ支援を好感して欧米株式市場が堅調に推移したほか、為替相場も円安に振れたことから、輸出関連株を中心に日経平均株価は徐々に持ち直しました。しかし、薄商いの中、先物主導で日経平均株価は値動きの荒い展開が続きました。月末にかけては、欧米の景況感悪化を背景とした欧米株式市場の下落につれて、日経平均株価は再び軟調となり、10,126円3銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲0.50%	6.80%	▲5.56%	28.57%	▲42.65%	▲17.95%

特別勘定資産内訳

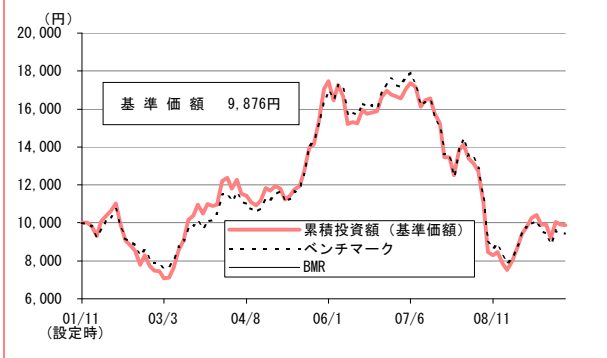
	構成比(%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年2月26日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

2月の東京株式市場は、南欧諸国の金融不安問題に対する見方が交錯する中、狭い範囲内でのみ合いに終始しました。好調が続く中国の製造業購買担当者景気指数(PMI)や米国のISM製造業景況指数を受け、当月の株価は反発して始まりましたが、間もなく一部欧州諸国の財政不安問題が再燃すると急落に見舞われ、一時日経平均株価は1万円の大口を割り込むこととなりました。中旬以降EUがギリシャ支援に向けて動き出すと共に、株式市場は底打ちから上昇へと転じ、米FRB(連邦準備制度理事会)の公定歩合引き上げを受けて大幅安を強いられた場面でも、早期に金融引き締めが推進される懸念は小さいとの見方が広まってすぐに反発しました。もともと、ギリシャ財政への不安は根強く、またトヨタ自動車のリコール問題も投資家心理への重石となって上値は重たく、月末に掛け相場は弱含んで終わりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.74%、日経平均株価は▲0.71%となりました。※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年3月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年2月26日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲0.42%	7.30%	▲5.16%	31.17%	▲41.14%	▲1.24%
ベンチマーク	▲0.74%	6.45%	▲6.73%	20.37%	▲46.31%	▲5.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。※ベンチマーク: TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)	
第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 730.5 億円 (2010年2月26日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年1月29日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.3%
2	ダイキン工業	機械	3.1%
3	パナソニック電工	電気機器	2.9%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
5	日本電産	電気機器	2.8%
6	オリックス	その他金融業	2.7%
7	三菱電機	電気機器	2.7%
8	東芝	電気機器	2.7%
9	ミスミグループ本社	卸売業	2.4%
10	ソフトバンク	情報・通信業	2.1%

(組入銘柄数:228) 上位10銘柄合計 27.5% (対純資産総額比率)
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.1%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.6%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.2%
東証2部	0.1%
ジャスダック	1.4%
その他市場	9.3%

<組入上位5業種>

電気機器	25.3%
銀行業	8.1%
情報・通信業	7.4%
機械	7.4%
輸送用機器	5.8%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資しております。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲1.55%	0.19%	▲0.22%	27.21%	▲36.51%	▲29.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.8%
投資信託	97.2%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

SG世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
SG 世界好配当株式VA	▲1.50%	0.49%	0.41%	29.75%	▲34.66%	▲25.68%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲0.39%	0.61%	0.63%	39.99%	▲37.43%	▲29.63%
差異	▲1.11%	▲0.12%	▲0.23%	▲10.24%	2.76%	3.95%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・グロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<純資産構成比率>

株式合計	98.8%
現金+現先+その他	1.2%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.4%
ユーロ圏	24.3%
その他欧州	24.7%
アジア・オセアニア	24.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回	業種	国
1 ホンコン・エレクトリック	3.0%	4.8%	公益	香港
2 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.9%	4.3%	金融	オーストラリア
3 CLPホールディングス	2.8%	4.6%	公益	香港
4 イタリア電力公社	2.3%	7.5%	公益	イタリア
5 イーオン	2.3%	5.7%	公益	ドイツ
6 ウェストバンク銀行	2.2%	4.2%	金融	オーストラリア
7 RWE	2.2%	6.0%	公益	ドイツ
8 フォータム	2.1%	5.3%	公益	フィンランド
9 ファイザー製薬	2.0%	4.3%	ヘルスケア	米国
10 スタイル	2.0%	4.4%	その他	ノルウェー

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータを基にソシエテジェネラルアセットマネジメントが過去12ヵ月分の実績配当金(特別配当を含む)を基準日前日の株価で割って算出しています。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	36.2%
生活必需品	16.1%
ヘルスケア	14.4%
金融	15.0%
電気通信サービス	8.8%
その他	8.4%

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	36.2%
2 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.4%
3 食品・飲料・タバコ	12.6%
4 銀行	11.2%
5 電気通信サービス	8.8%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

●投資環境と運用状況

世界景気は、緩やかな回復基調が継続していますが、個々の景気指標にはばらつきがあり、短期的な株価変動要因となっています。昨年秋以降高まっていた欧州の一部における債務不履行リスクについては、引き続き警戒感が強く、為替市場では、ユーロや英ポンドが対円で1年ぶりの安値となるなど、欧州通貨の下落が目立ちました。円ドルは小動きでした。世界的に株価は3ヵ月ぶりの安値となる局面も見られましたが、一方で企業業績の回復が支えとなっており、全般に明確な方向性のない展開でした。地域別に現地通貨建てで見ると、ユーロ圏が2%程度安く、アジア・オセアニアも、軟調に推移した日本株の影響を受けて下落しました。北米は好調な企業業績を支えに小幅上昇、その他欧州は通貨安の恩恵などから3%近い上昇でした。円換算では、北米が2%近い上昇を保ちましたが、その他欧州は2%の下落に転落、また、ユーロ圏は円換算では5%を越す下落となりました。業種別に見ると、生活必需品が月間通して比較的堅調に推移し、2%を越す上昇、素材も月末に反落したものの2%近い上昇を保ちました。金融は、ユーロ圏中心に前半は売られたものの、中旬以降買い戻され、小幅上昇でした。公益業種は、温暖化対策など長期的な枠組みを巡る不透明感強く、月間通して軟調でした。

●今後の運用方針

世界景気の底入れを後押しした諸々の政策効果は、徐々に剥落しつつありますが、在庫の積み増しや新興国の需要拡大が支えとなっており、2009年初に見られたような極端な需要減退に再度陥るリスクは小さいと考えます。ただ、先進国では借り入れによって民間消費や投資を拡大する動きは弱く、成長は緩やかなものと見込まれます。株価は全体としては適正な水準と思われませんが、株価の上昇が業績改善ペースを上回っている銘柄も見られます。当ファンドでは、当面の低成長に耐えられる財務力を備え、コスト削減に成功しており、今後のコスト変動にも柔軟に対応できる業種あるいは銘柄への選別投資が有効と考えます。これによって、乱高下を繰り返す環境の中で一定のインカムゲインを確保しつつ、株価要因を含めたトータルリターンも、相対的に高いものが期待できると考えています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年9月1日)を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲1.58%	2.75%	8.56%	80.85%	▲10.77%	10.95%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2%
投資信託	95.8%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

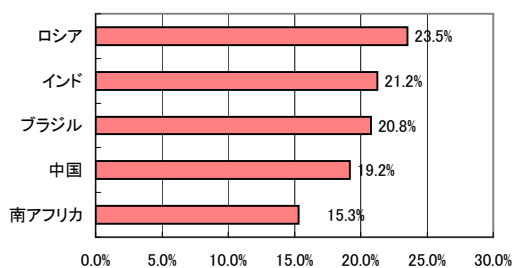
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲1.6%	3.1%	9.6%	88.1%	▲6.0%	33.6%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



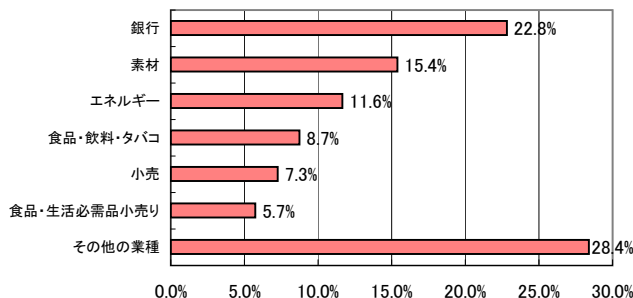
※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 55銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	8.92%
2	ノリルスクニッケル	ロシア	素材	4.63%
3	HDFC	インド	銀行	3.72%
4	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	3.40%
5	ロスネフチ	ロシア	エネルギー	2.80%
6	招商銀行	中国	銀行	2.78%
7	中国建設銀行	中国	銀行	2.78%
8	華潤創業	中国	小売	2.67%
9	利豊	中国	小売	2.59%
10	マグニト	ロシア	食品・生活必需品小売り	2.46%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2010年1月29日現在

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月のBRICS5カ国を含む新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比-0.3%となりました。月の上半はギリシャ、ポルトガル、スペインといった国々の財政に対する懸念が高まったことから、投資家の間でリスク回避姿勢が強まり、株式市場は下落しました。しかし月の中旬以降は、EU(欧州連合)がギリシャに対して支援を行うとのニュースを受けて株式市場は上昇基調に転じ、月前半の下落分をほぼ相殺しました。また、当月、米国でFRB(米連邦準備制度理事会)が公定歩合の引き上げを発表したものの、株式市場への影響は軽微に留まりました。

BRICS5カ国の国別では、ロシアを除く全ての国で上昇となりました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,905円、前月比1.6%の下落となりました。
- ・国別の投資比率はロシア、インド、ブラジルが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方で中国、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりましたが、特にロシアの株式市場が軟調に推移したことが基準価額下落の主な要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲0.40%	▲1.96%	▲1.02%	40.62%	▲21.60%	62.33%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)

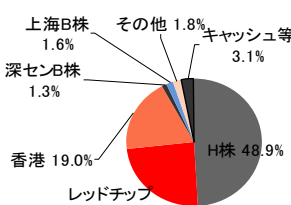


出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	18.1%
エネルギー	10.7%
通信	10.6%
保険	9.4%
海運業	5.3%
石油・石炭	5.1%
コンピューター	4.5%
食品・日用品	4.4%
航空	3.0%
複合産業	2.3%
木材・紙・パルプ	2.1%
繊維・アパレル	1.9%
不動産	1.8%
電気機器	1.8%
自動車	1.8%
商業	1.6%
ヘルス・ケア	1.5%
電子部品・計器	1.3%
建設資材	1.2%
その他	8.4%
キャッシュ等	3.1%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



■2月の中国株式市場

2月の中国株式市場は、前半はやや軟調な展開となりました。12日引け後、人民銀行による0.5%の預金準備率引き上げ(25日実施)発表を受け、株式市場では出口戦略の動きが予想より早まるとの見方が広がりました。また一部欧州諸国の財政問題や米雇用情勢の悪化などから世界経済の回復ペースが鈍化するのではないかと懸念が高まったことも上値を抑える要因となりました。世界経済に持ち直しの兆しがみられる中、1月の貿易統計で輸出回復が鮮明となり、後半にかけて地合いは改善しましたが、結局、香港市場上場のH株指数、レッドチップ指数は、それぞれ前月末比-2.1%、同+2.7%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-0.3%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.3%の円高となる中、当ファンドの基準価額は-0.3%となりました。セクター別では海運が堅調であった一方、増資観測を背景に銀行は弱えませんでした。主要経済指標は景気が引き続き加速していることを示しています。1月のHSBC製造業購買担当者指数(PMI)は12月の56.2から57.4へと上昇、2004年4月の調査開始以来、最も高い水準となりました。1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と市場予想を下回りましたが、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+1.7%から同+4.3%へと上昇しました。1月の輸出は12月の前年同月比+17.7%から同+21.0%に、輸入は12月の前年同月比+55.9%から同+85.5%へと引き続き拡大した結果、1月の貿易黒字は前年同月比-63.8%の141億7,000万米ドルとなりました。一方、1月の人民元建新規貸出額は、12月の3,798億元(約5.1兆円)から1兆3,900億元(約18.3兆円)と、当局が今年の目標としている7兆5,000億元(約98兆円)の19%に上り、通貨供給量(M2)は前年同月比+26%と今年の目標である17%を大きく上回りました。

■今後の見通し

中国政府は、公開市場操作を通じた手形利回りの引き上げ、年初来計1%の預金準備率引き上げ、窓口指導による新規融資の抑制及び不動産市場の過熱抑制など、予想よりも早い段階で金融引き締めを行っていましたが、株式市場は、過剰流動性の縮小や投資家心理の悪化などの影響を徐々に消化していると見ています。3月5日~14日開催の第11期全人代(全国人民代表大会)では、2010年予算案の承認と経済政策及び構造改革に関する審議が行われます。新規財政支出は全体として緩やかな伸びにとどまるとみられますが、その軸足は、昨年のインフラ投資から、教育、医療、農業、公共住宅などの消費刺激に繋がる社会保障に移る見通しです。政府は、国民の所得増加のため、所得分配制度改革、農村部の所得引き上げ、低所得世帯支援、雇用賃金の引き上げの4つの指針を提案しています。この一連の政策は、農業及び消費関連セクターにとってプラス材料とみられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型(TG)	▲0.90%	▲2.62%	▲4.30%	▲0.05%	▲13.48%	▲1.62%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.0%
投資信託	98.0%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲0.8%	▲2.4%	▲3.8%	1.1%	▲10.7%	18.3%
シティグループ世界国債インデックス	▲1.7%	▲2.4%	▲4.5%	▲0.4%	▲6.6%	20.8%
差異	0.8%	▲0.0%	0.7%	1.5%	▲4.1%	▲2.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.5%
現金+現先+その他	0.5%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.2%	USドル	4.2
(2) イタリア国債	2.2%	ユーロ	21.2
(3) アメリカ国債	2.1%	USドル	6.2
(4) ベルギー国債	2.1%	ユーロ	18.1
(5) ノルウェー国債	2.1%	ノルウェー・クローネ	3.2
(6) イタリア国債	2.1%	ユーロ	17.7
(7) スウェーデン国債	1.8%	スウェーデン・クローナ	4.2
(8) アメリカ国債	1.7%	USドル	7.0
(9) ノルウェー国債	1.6%	ノルウェー・クローネ	5.2
(10) スペイン国債	1.6%	ユーロ	7.4

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	18.9%
ユーロ	37.2%
英ポンド	6.4%
日本円	7.2%
その他	30.3%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

2月の債券市場では、財政赤字の拡大が将来的な需給悪化につながることへの懸念から、米国や英国の長期金利が上昇したものの、金融緩和期間の長期化観測から中短期金利は低下しました。為替市場では、英ポンドやユーロが下落する一方で、スウェーデンやカナダなどの周辺国通貨や円および米ドルが上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏から日本および米国への入れ替えを実施しました。

<今後の運用方針>

米国では、財政赤字への懸念から長期金利に上昇圧力が強まることが想定されますが、低金利政策の長期化が見込まれることから、金利はレンジ内で推移すると思われます。また、為替市場では、低金利政策の長期化からユーロ、英ポンドおよび米ドルが下落し、景気回復期待から資源産出国の通貨(オーストラリアドル、カナダドル、ノルウェー・クローネ)が上昇すると考えます。デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準を維持する予定です。国別配分については、米国、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	1.15%	6.34%	4.25%	62.07%	▲54.97%	▲46.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7%
投資信託	95.3%
合計	100.0%

【参考】海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA	1.3%	7.0%	5.1%	69.6%	▲44.9%
ベンチマーク	1.2%	7.5%	5.4%	71.0%	▲43.3%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
 ※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.1%
その他の資産	0.9%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。
 ※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	57.7%
ユーロ	11.5%
イギリス・ポンド	7.5%
その他の外貨	23.1%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	57.7%
オーストラリア	15.1%
フランス	7.9%
イギリス	7.5%
シンガポール	3.2%
その他の国・地域	8.5%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.7%
2	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	5.6%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	4.5%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.8%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
6	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.5%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.4%
8	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.2%
9	HCP INC	アメリカ	2.2%
10	HOST HOTELS & RESORTS INC	アメリカ	1.9%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。
 ※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米国大手商業施設リートの買収提案に伴う再編期待や欧米株式市場の上昇などを受けて、外国リート市場は米国を中心に上昇しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 13.0 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 202 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

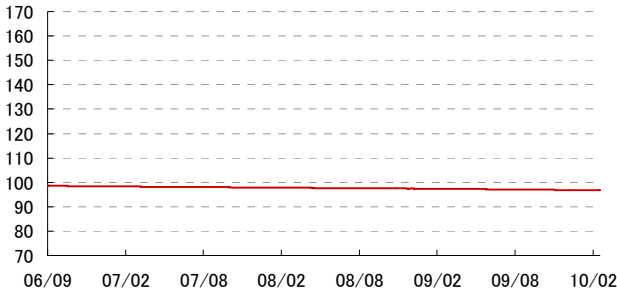
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/09)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.16%	▲0.31%	▲0.61%	▲1.57%	▲3.27%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.7%
投資信託	88.3%
合計	100.0%

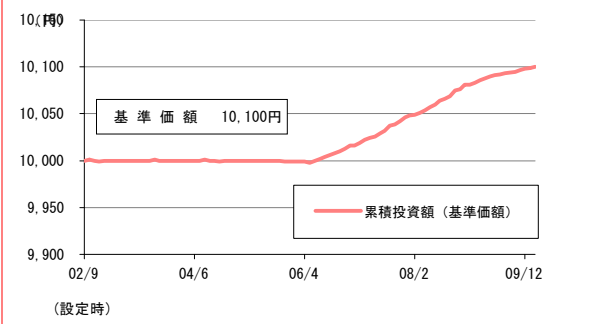
【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年2月26日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2010年3月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年2月26日現在)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.07%	0.17%	0.84%	1.00%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

純資産総額 135.9億円 (2010年2月26日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2010年1月29日現在)

<資産別組入状況>		<組入資産格付内訳>	
債券	108.4%	AAA/Aaa	-
CP	-	AA/Aa	108.4%
CD	-	A	-
現金・その他	-8.4%	現金・その他	-8.4%
平均残存日数	50.81日		
平均残存年数	0.14年		

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2010年1月29日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	22.7%
2	第84回 国庫短期証券 2010/04/28	債券	AA/Aa	14.6%
3	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.5%
4	第83回 国庫短期証券 2010/04/26	債券	AA/Aa	11.9%
5	第80回 国庫短期証券 2010/04/19	債券	AA/Aa	9.7%
6	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.1%
7	第72回 国庫短期証券 2010/03/15	債券	AA/Aa	7.6%
8	第74回 国庫短期証券 2010/03/23	債券	AA/Aa	7.6%
9	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.4%
10	第76回 国庫短期証券 2010/03/29	債券	AA/Aa	5.4%

(組入銘柄数:11)

上位10銘柄合計 106.3%
(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過した 場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
	マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。